

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社48社（平成19年3月31日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

なお、当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から「電気事業」、「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更し、開示情報の充実化を図ることといたしました。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、次の3部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送）北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総亘長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）㈱ベイサイドエナジー、㈱グリーンパワーくずまき、㈱グリーンパワー瀬棚、㈱グリーンパワー郡山布引、㈱ドリームアップ苫前、㈱グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電㈱、長崎鹿町風力発電㈱、仁賀保高原風力発電㈱、㈱ジェイウインド田原、市原パワー㈱

[電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

- ・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

- ・発電用燃料・資機材の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) (株)ジェイペック、(株)JPハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック、アンドマリン、(株)開発設計コンサルタント、(株)JPリソースズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JPビジネスサービス、ジェイパワー・エンテック(株)

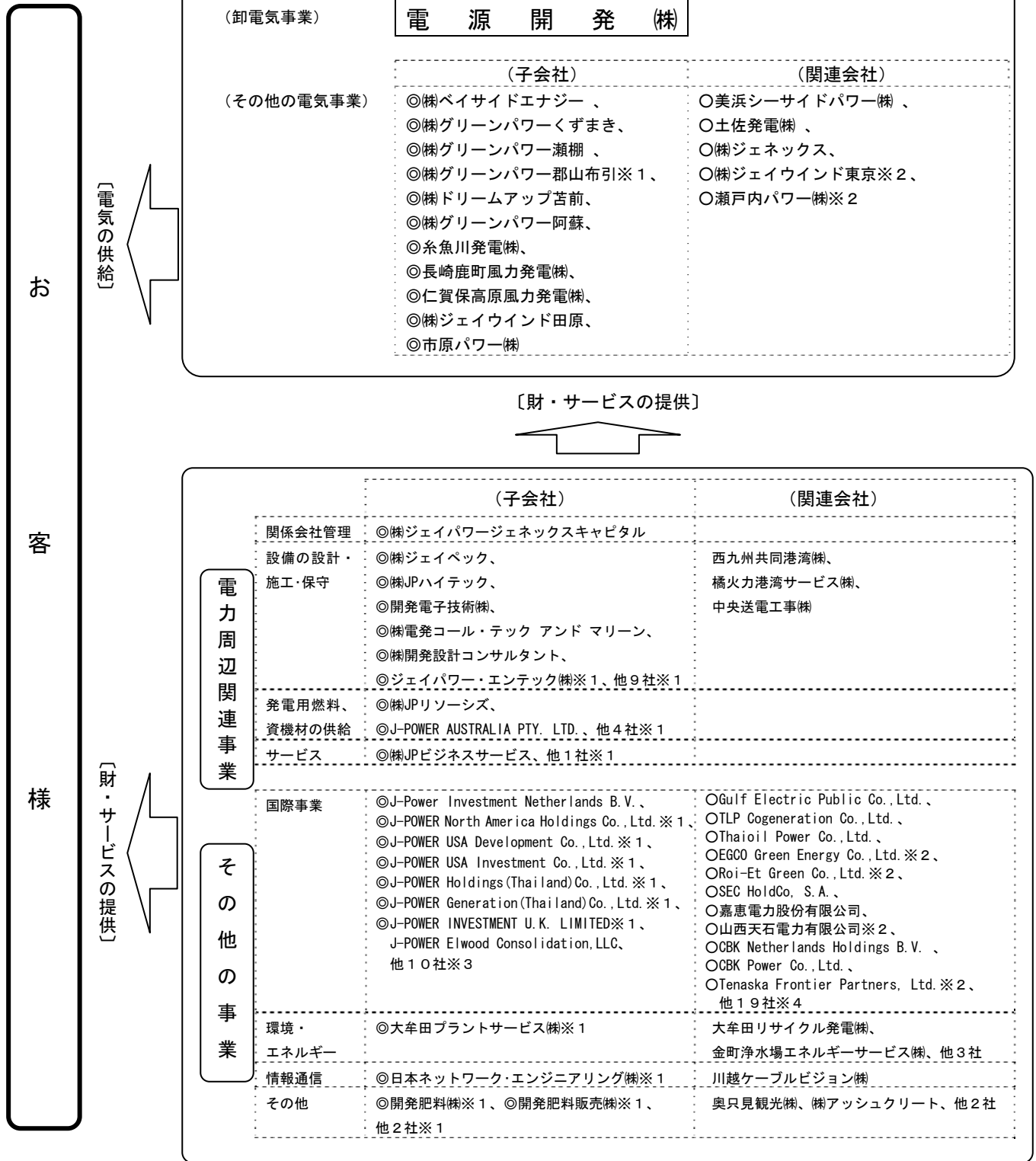
[その他の事業]

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) 日本ネットワーク・エンジニアリング(株)、J-Power Investment Netherlands B.V.、J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.、J-POWER USA Investment Co.,Ltd.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

※1 当連結会計年度より連結子会社としています。

※2 当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。

※3 国際事業の子会社の他10社には、当連結会計年度より連結の子会社7社を含みます。

※4 国際事業の関連会社の他19社には、持分法適用の関連会社16社を含み、そのうち当連結会計年度より持分法適用の関連会社1社を含みます。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当連結会計年度より前連結会計年度末まで非連結子会社であった(株)グリーンパワー郡山布引を連結子会社に含めました。また、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、持分法非適用の関連会社であった(株)ジェイウインド東京、平成18年8月に設立した瀬戸内パワー(株)を持分法適用の関連会社に含めました。

[電力周辺関連事業]

当連結会計年度より前連結会計年度末まで非連結子会社であったジェイパワー・エンテック(株)他14社を連結子会社に含めました。

なお、平成19年3月19日付の出資比率の変更によりヴェステックサービス(株)を当連結会計年度より関連会社から除外しました。

[その他の事業]

当連結会計年度より前連結会計年度末まで非連結子会社であったJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. 他8社、平成18年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co., Ltd. 他7社、平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び平成18年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. 他1社の計20社を連結子会社に含めました。

なお、(株)エピュレについては、平成19年3月30日付の株式譲渡により当連結会計年度より連結子会社から除外しました。

また、平成19年1月に設立したJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社については、平成19年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同4社の決算日が連結決算日と異なることから、平成20年3月期第1四半期から連結子会社に含めることとなります。

さらに、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co., Ltd.、Roi-Et Green Co., Ltd. 及びTenaska Frontier Partners, Ltd. 他1社の計5社を持分法適用の関連会社に含めました。

なお、Elwood Energy LLC他1社及びZajaczkowo Windfarm Sp. zo. o.については、平成19年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同3社の決算日が連結決算日と異なることから、平成20年3月期第1四半期より持分法適用の関連会社に含めることとなります。

また、平成18年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co., Ltd. を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。